

市 税 概 要

平 成 2 9 年 度



新 城 市



市 章 の 説 明

長篠・設楽原の戦いという歴史的背景をもとに、戦国時代を象徴する「兜」をモチーフにしています。背景は、緑豊かな自然環境をあらわし、兜の前立部分の色彩、形状は、新城市の明るい未来をあらわすとともに、飛躍あふれた市民の営みを象徴しています。

新 城（ しんしろ ） の 名 の 由 来

新城(しんしろ)は、天正3年(1575年)織田・徳川連合軍と武田軍の将兵5万3千人が戦った「長篠・設楽原の戦い」において、戦功のあった長篠城主奥平貞昌(信昌)が、その翌年徳川家康の長女亀姫をめとり、現在の新城小学校の地に新しく築いた城の名称「新城城(しんしろじょう)」に由来しています。

「新城城(しんしろじょう)」と名付けられたのは、新城城築城の44年前の天文元年(1532年)に菅沼定継という殿様が現在の新城市石田地内(幽玄川河口の崖上)に築いた城が「新城(しんじょう)」と呼ばれており、城の名を区別するため、これが「しんしろ」の名の由来といわれています。

目 次

	P
1 市 勢	
(1) 市の概況	1
(2) 人口及び世帯数の推移	2
2 機 構	
(1) 組織図	3
(2) 税務機構及び事務分掌	4
3 財 政	
(1) 平成29年度一般会計歳入歳出当初予算額	5
(2) 平成28年度一般会計歳入歳出決算額	7
(3) 平成28年度市税決算額	9
4 個人の市県民税	
(1) 市県民税調定額及び負担額	11
(2) 徴税区分別個人の市県民税調定額及び負担額	11
(3) 所得者区分別納税義務者数	13
(4) 課税標準額段階別 平成29年度所得割額等	15
5 法人市民税	
(1) 調定額	16
(2) 均等割区分別法人数	16
6 固定資産税	
(1) 調定額	17
(2) 交付金	17
(3) 納税義務者数	17
(4) 土地総括表	19
(5) 家屋総括表	21
(6) 新增築家屋調	
ア 木造	23
イ 非木造	24
(7) 新たに軽減の対象となった住宅の推移	25
(8) 新增築家屋の推移	25
(9) 償却資産総括表	27
(10) 市町村長が価格等を決定したもののうち法第349条の3 又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの	27
(11) 段階別納税義務者数等	28
7 都市計画税	
(1) 調定額	29
(2) 納税義務者数	29
(3) 都市計画区域及び課税区域	29

8 軽自動車税	
（1）車種別課税台数	30
9 市たばこ税	31
10 入湯税	31
11 口座振替加入状況	32
12 国民健康保険税	
（1）平成29年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出当初予算額	33
（2）平成28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額	34
（3）平成29年度国民健康保険税賦課状況	35

1 市の概要

(1) 市の概況

新城市は、新城市、鳳来町、作手村の新設合併によって平成17年10月1日に誕生しました。

桜・紅葉が美しく「三河の嵐山」とも呼ばれる桜淵公園や、霊鳥仏法僧（コノハズク）の棲む山として全国的に知られ、国の名勝に指定されている鳳来寺山など、市域に広がる国定公園・県立公園の指定区域には、特徴ある地形や豊かな植生、美しい景観が点在して訪れる人を魅了しています。

このほか夏でも涼しくレジャースポットとして人気のある作手高原、1300年の歴史を誇る湯谷温泉、里芋・お茶・梅・高原野菜など風土を活かして産出される特産品、新城歌舞伎・田楽をはじめとする地域の伝承芸能など魅力いっぱいの地域です。

四季折々のイベントとしては、春のさくらまつり、作手古城まつりや、夏の桜淵公園での納涼花火大会、秋の鳳来寺山のもみじまつりなどのほか、長篠・設楽原の戦いで知られるこの地では、5月の長篠合戦のぼりまつりや7月の設楽原決戦場まつりにおいて、火縄銃の実演があり来場者を魅了しています。

(2) 地勢・位置

愛知県の東端、東三河のほぼ中央に位置し、東は静岡県に接しています。地形や自然環境の豊かさから、国定公園や県立自然公園に指定されている区域が広がっています。市域の84パーセントが、三河山間部を形成する豊かな緑に覆われ、東三河一帯の水源の役割を果たしています。



* 地勢

面積／499.23km²

東西／29.1km

南北／27.5km

* 市庁舎の位置

東経 137度30分

北緯 34度53分

標高 53.5メートル

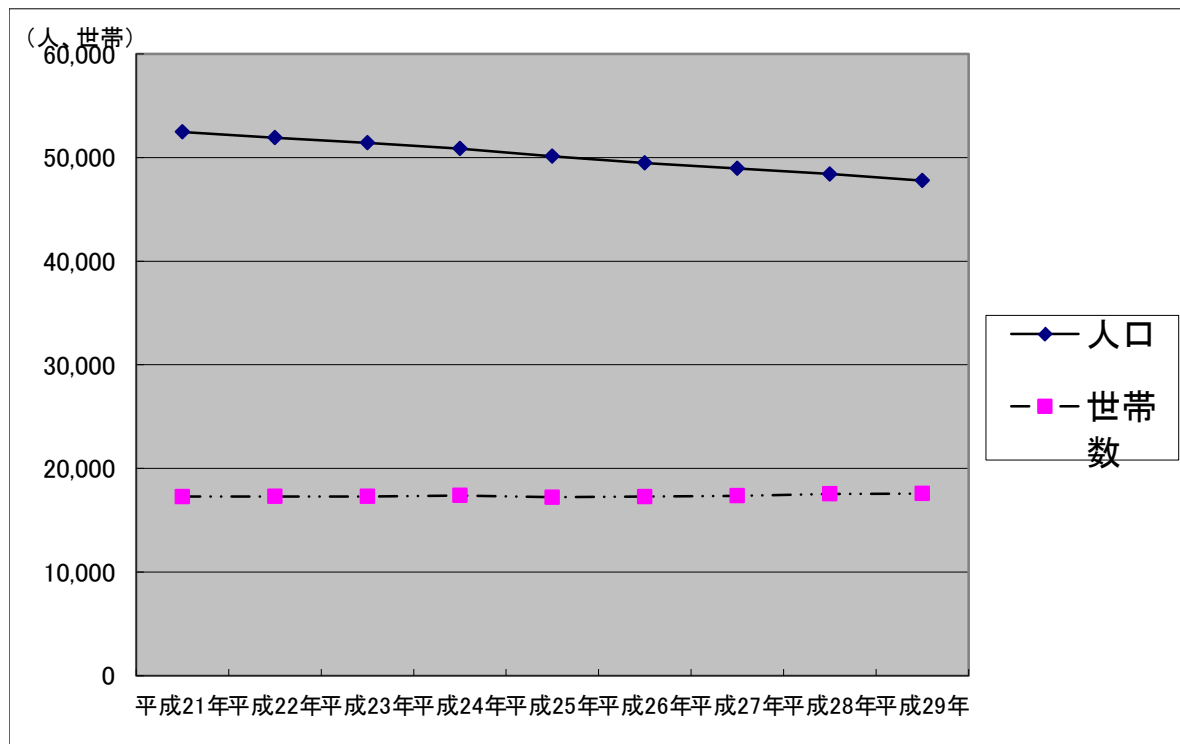
(2)人口及び世帯数の推移

平成29年4月1日現在

区分 年次	人口 (人)			世帯数 (世帯)	一世帯当たりの 人口(人)	1Km ² 当たりの 人口密度(人)
	総数	男	女			
平成21年	52,475	25,827	26,648	17,290	3.03	105.16
平成22年	51,919	25,586	26,333	17,297	3.00	104.05
平成23年	51,415	25,325	26,090	17,304	2.97	103.04
平成24年	50,867	25,049	25,818	17,395	2.92	101.94
平成25年	50,124	24,697	25,427	17,228	2.91	100.45
平成26年	49,475	24,368	25,107	17,279	2.86	99.15
平成27年	48,951	24,076	24,875	17,358	2.82	98.10
平成28年	48,403	23,835	24,568	17,543	2.76	97.00
平成29年	47,773	23,550	24,223	17,573	2.72	95.74

※人口、世帯数は住民基本台帳及び外国人登録に基づくものです。

人口・世帯数の推移

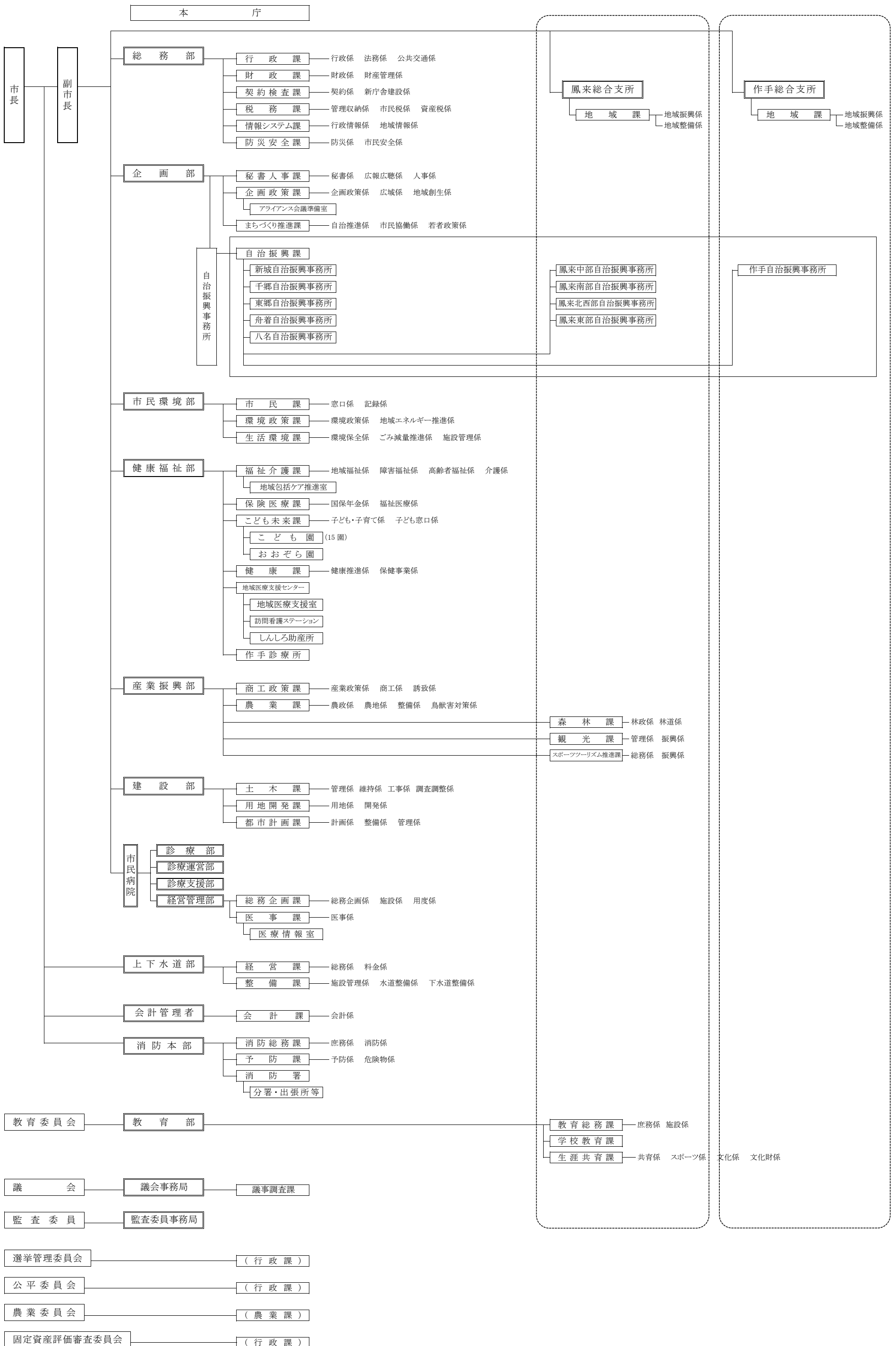


2 機構

(1) 組織図

■ 新城市の組織機構(平成29年度)

平成29年4月1日現在



(2) 税務機構及び事務分掌

総務部税務課

平成29年4月1日現在

係名	職名及び人員					事務分掌
	課長	副課長 兼係長	主査	主任	主事	
管理収納係			1	1	3 1 (派遣)	税制の企画調査に関する事。 税務統計に関する事。 納税団体及び納税思想の高揚に関する事。 市たばこ税、鉱産税及び入湯税に関する事。 市税の徴収、督促及び滞納処分に関する事。 市税の欠損処分に関する事。
市民税係	1	3	1	1	4	市税等の徴収嘱託及び受託に関する事。 市民税の賦課等に関する事。 軽自動車税の賦課等に関する事。 固定資産税及び都市計画税の賦課等に関する事。 特別土地保有税の賦課等に関する事。 土地、家屋、償却資産台帳、土地整理図等に関する事。
資産税係			1	2	4	市税の減免及び過誤納金に関する事。 市税の異議申立てに関する事。 諸証明等の交付及び閲覧に関する事。
計	1	3	3	4	12	23名

鳳来総合支所地域課

係名	職名及び人員					事務分掌
	課長	副課長 兼係長	主査	主任	主事	
地域振興係	1	1	1	1	3	市税等に関する事。 ※総合支所の職員は、総務部税務課に属さない事務を兼務
計	1	1	1	1	3	7名

作手総合支所地域課

係名	職名及び人員					事務分掌
	課長	副課長	係主 長査	主任	主事	
地域振興係	1	—	2	1	2	市税等に関する事。 ※総合支所の職員は、総務部税務課に属さない事務を兼務
計	2	0	2	1	1	6名

3 財政

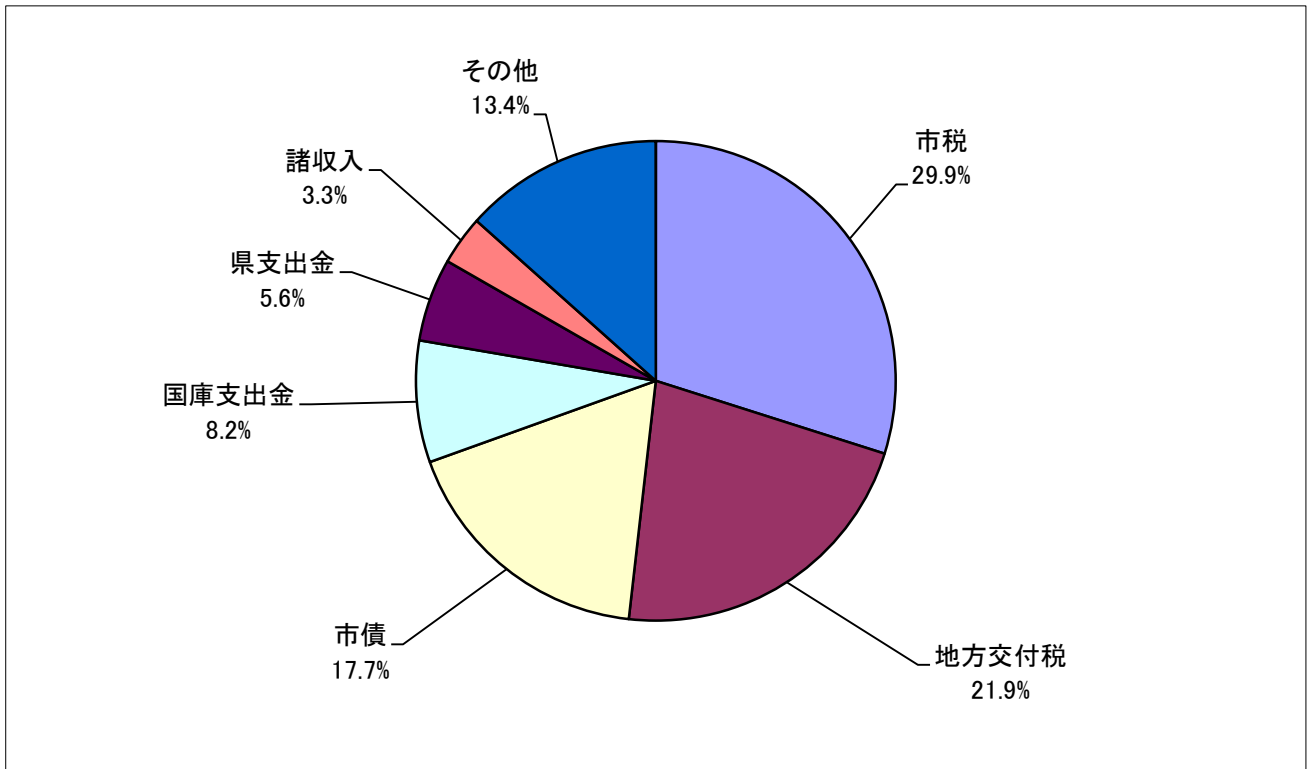
(1) 平成29年度一般会計歳入歳出当初予算額

(単位：千円)

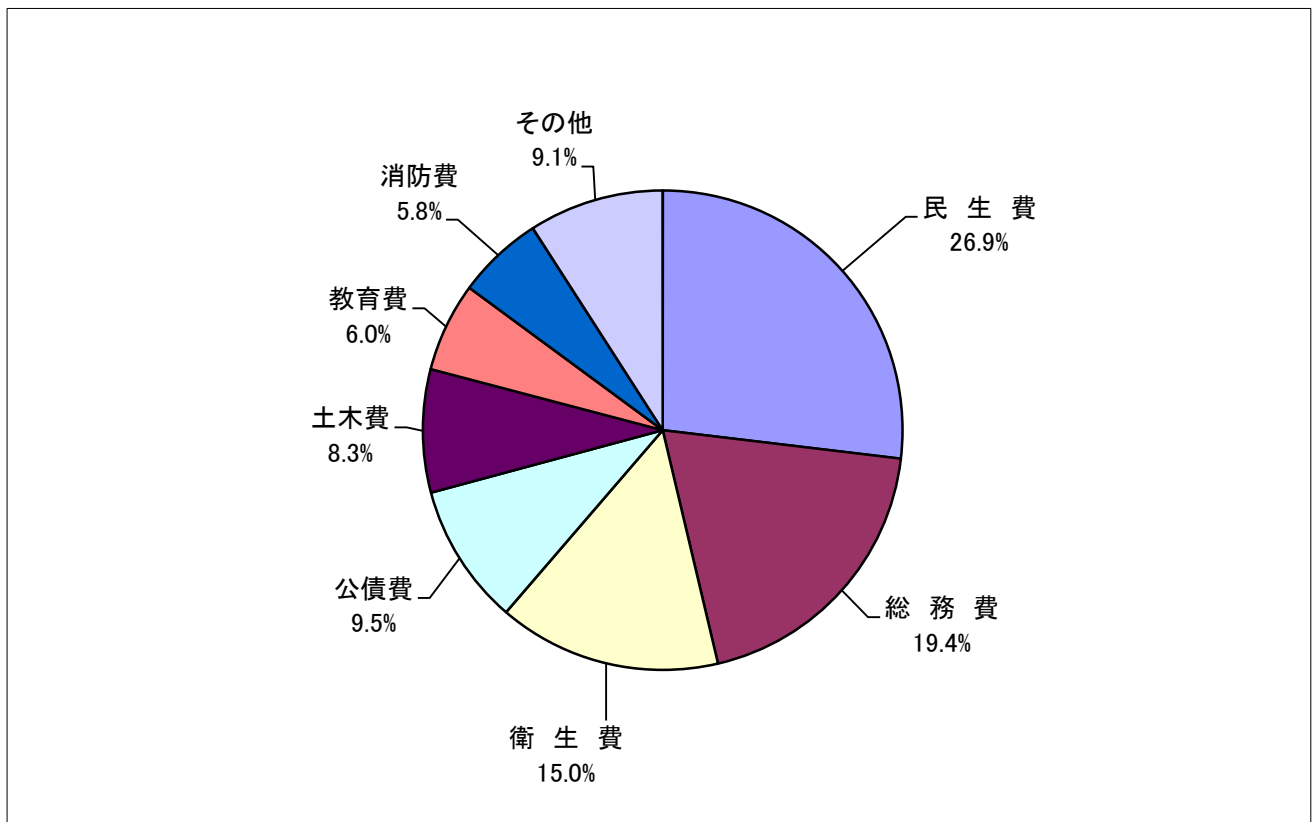
歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
市 税	7,329,000	29.9%	議 会 費	271,398	1.1%
地 方 譲 与 税	280,001	1.1%	総 務 費	4,764,720	19.4%
利 子 割 交 付 金	11,000	0.0%	民 生 費	6,586,679	26.9%
配 当 割 交 付 金	39,000	0.2%	衛 生 費	3,666,999	15.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,000	0.2%	労 働 費	83,819	0.3%
地 方 消 費 税 交 付 金	980,000	4.0%	農 林 水 産 業 費	1,102,580	4.5%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	80,000	0.3%	商 工 費	677,034	2.8%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,000	0.4%	土 木 費	2,025,813	8.3%
地 方 特 例 交 付 金	25,000	0.1%	消 防 費	1,418,467	5.8%
地 方 交 付 税	5,368,000	21.9%	教 育 費	1,462,512	6.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0%	災 害 復 旧 費	41,440	0.2%
分 担 金 及 び 負 担 金	525,604	2.2%	公 債 費	2,333,539	9.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	408,364	1.7%	予 備 費	50,000	0.2%
国 庫 支 出 金	1,997,042	8.2%			
県 支 出 金	1,361,518	5.6%			
財 産 収 入	158,249	0.7%			
寄 附 金	7,345	0.0%			
繰 入 金	321,556	1.3%			
繰 越 金	300,000	1.2%			
諸 収 入	818,121	3.3%			
市 債	4,322,200	17.7%			
合 計	24,485,000	100.0%	合 計	24,485,000	100.0%

平成29年度 一般会計歳入歳出当初予算額構成図

歳 入



歳 出

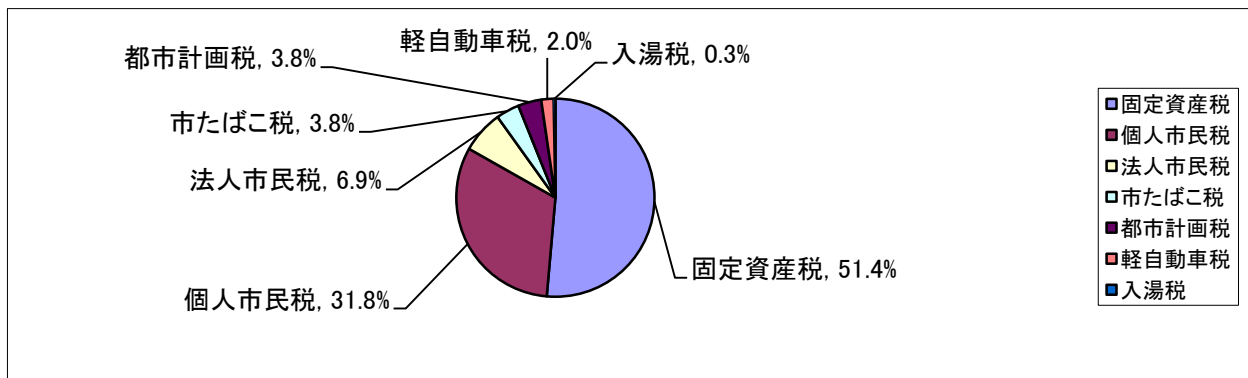


(2) 平成28年度一般会計歳入歳出決算額

(単位: 千円)

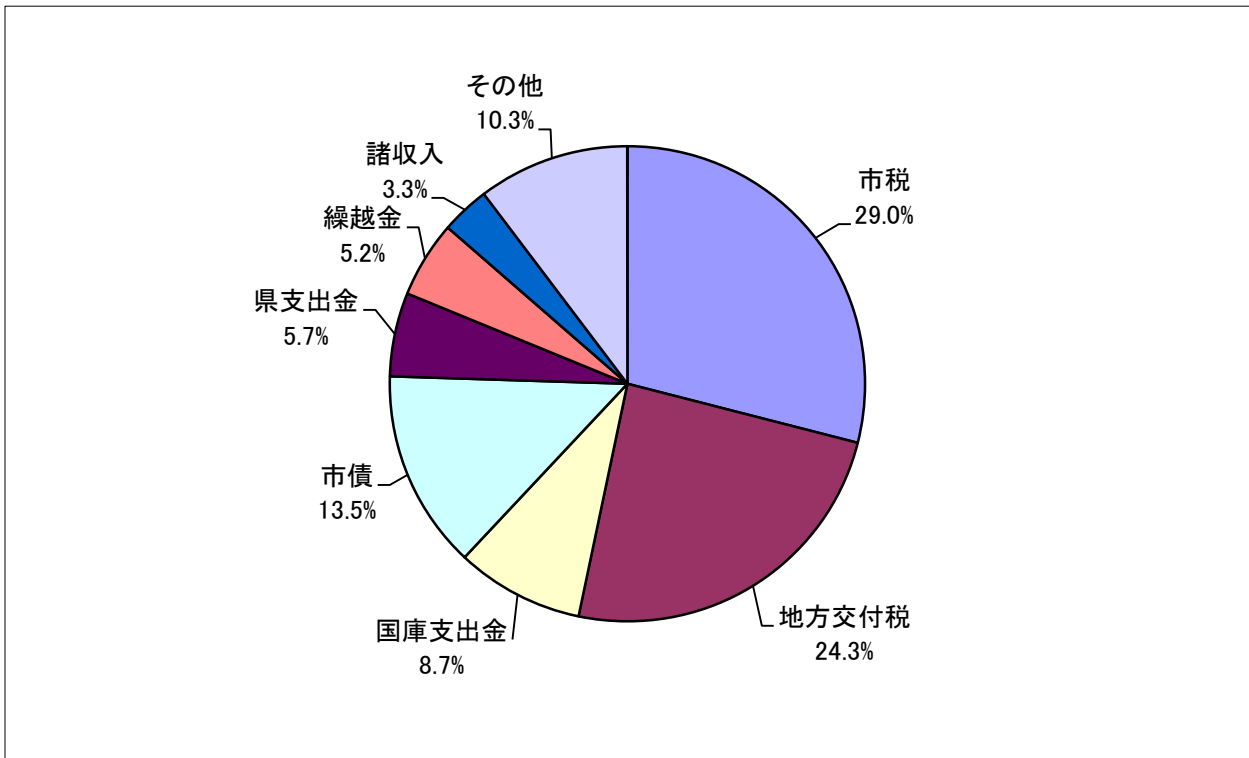
歳 入					歳 出				
区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比		
市 税	7,282,000	7,226,976	29.0%	議 会 費	204,832	194,306	0.8%		
地 方 譲 与 税	270,001	249,868	1.0%	総 務 費	4,825,468	3,549,825	14.8%		
利 子 割 交 付 金	7,000	6,842	0.0%	民 生 費	7,329,262	6,843,291	28.5%		
配 当 割 交 付 金	30,000	32,276	0.1%	衛 生 費	3,164,205	3,006,455	12.5%		
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	16,592	0.1%	労 働 費	84,798	83,339	0.4%		
地 方 消 費 税 交 付 金	850,000	863,182	3.5%	農 林 水 産 業 費	1,205,765	1,144,159	4.8%		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	80,000	78,133	0.3%	商 工 費	806,351	701,845	2.9%		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	83,000	109,977	0.4%	土 木 費	1,970,851	1,585,316	6.6%		
地 方 特 例 交 付 金	22,000	23,924	0.1%	消 防 費	1,452,518	1,409,148	5.9%		
地 方 交 付 税	5,774,106	6,051,612	24.3%	教 育 費	3,303,594	2,966,271	12.4%		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	8,980	0.0%	災 害 復 旧 費	41,440	327	0.0%		
分 担 金 及 び 負 担 金	533,837	511,726	2.1%	公 債 費	2,497,738	2,494,790	10.4%		
使 用 料 及 び 手 数 料	412,214	403,162	1.6%	予 備 費	26,931	0	0.0%		
国 庫 支 出 金	2,577,090	2,152,887	8.7%						
県 支 出 金	1,497,026	1,410,712	5.7%						
財 産 収 入	68,944	56,498	0.2%						
寄 附 金	9,221	8,148	0.0%						
繰 入 金	270,657	225,527	0.9%						
繰 越 金	1,284,580	1,284,581	5.2%						
諸 収 入	874,077	827,832	3.3%						
市 債	4,937,000	3,350,800	13.5%						
合 計	26,913,753	24,900,235	100.0%	合 計	26,913,753	23,979,072	100.0%		

平成28年度 市税決算額構成図

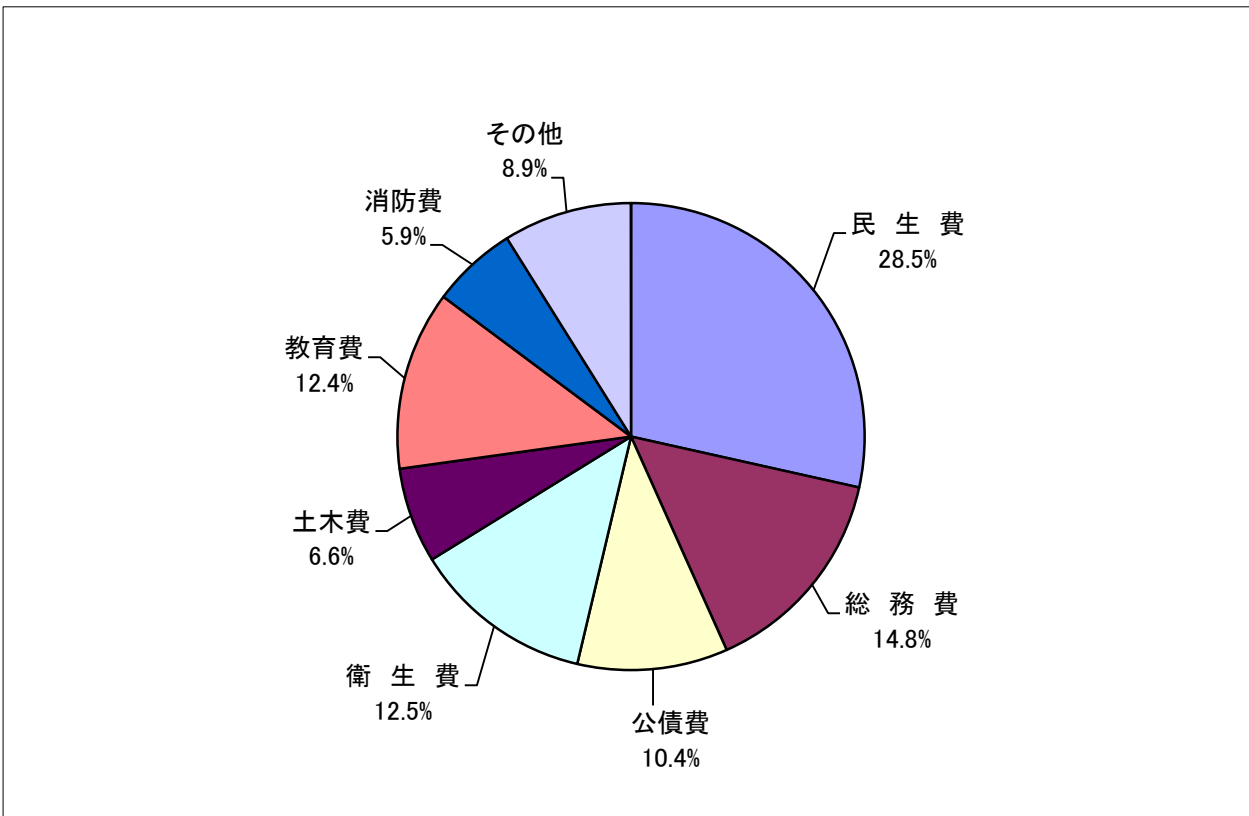


平成28年度 一般会計歳入歳出決算額構成図

歳 入



歳 出



(3) 平成28年度市税決算額

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	
市 民 税	現年課税分	2,931,924,000	2,798,169,058	2,772,202,778	
	滞納繰越分	26,801,000	104,761,461	29,311,758	
	計	2,958,725,000	2,902,930,519	2,801,514,536	
	個 人	現年課税分	2,324,163,000	2,299,130,958	2,273,892,378
		滞納繰越分	26,236,000	99,470,961	28,711,758
		計	2,350,399,000	2,398,601,919	2,302,604,136
	法 人	現年課税分	607,761,000	499,038,100	498,310,400
		滞納繰越分	565,000	5,290,500	600,000
		計	608,326,000	504,328,600	498,910,400
固定資産税	現年課税分	3,583,353,000	3,713,157,600	3,678,264,246	
	滞納繰越分	31,337,000	176,688,751	34,828,278	
	計	3,614,690,000	3,889,846,351	3,713,092,524	
	純 固 定 定 資 産	現年課税分	3,554,251,000	3,684,208,500	3,649,315,146
		滞納繰越分	31,337,000	176,688,751	34,828,278
		計	3,585,588,000	3,860,897,251	3,684,143,424
交 付 金		29,102,000	28,949,100	28,949,100	
軽自動車税	現年課税分	148,881,000	144,848,700	142,523,977	
	滞納繰越分	1,106,000	5,705,985	931,385	
	計	149,987,000	150,554,685	143,455,362	
市町村たばこ税		271,501,000	272,898,744	272,898,744	
入湯税	現年課税分	18,381,000	22,071,150	21,767,850	
	滞納繰越分	474,000	2,227,800	1,195,300	
	計	18,855,000	24,298,950	22,963,150	
都市計画税	現年課税分	265,901,000	272,935,300	270,464,818	
	滞納繰越分	2,341,000	13,077,342	2,586,817	
	計	268,242,000	286,012,642	273,051,635	
合 計	現年課税分	7,219,941,000	7,224,080,552	7,158,122,413	
	滞納繰越分	62,059,000	302,461,339	68,853,538	
	計	7,282,000,000	7,526,541,891	7,226,975,951	

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C
国 民 健 康 保 険 税	現年課税分	1,104,162,000	1,168,074,300	1,113,204,928
	滞納繰越分	54,588,000	237,701,366	65,566,119
合 計		1,158,750,000	1,405,775,666	1,178,771,047

(単位：円)

不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	Cの構成比	収入率 C/A	収納率 C/(B-D)
0	25,966,280	38.3%	94.6%	99.1%
13,047,757	62,401,946	0.4%	109.4%	32.0%
13,047,757	88,368,226	38.7%	94.7%	96.9%
0	25,238,580	31.4%	97.8%	98.9%
12,384,857	58,374,346	0.4%	109.4%	33.0%
12,384,857	83,612,926	31.8%	98.0%	96.5%
0	727,700	6.9%	82.0%	99.9%
662,900	4,027,600	0.0%	106.2%	13.0%
662,900	4,755,300	6.9%	82.0%	99.1%
0	34,893,354	50.9%	102.6%	99.1%
14,120,191	127,740,282	0.5%	111.1%	21.4%
14,120,191	162,633,636	51.4%	102.7%	95.8%
0	34,893,354	50.5%	102.7%	99.1%
14,120,191	127,740,282	0.5%	111.1%	21.4%
14,120,191	162,633,636	51.0%	102.7%	95.8%
0	0	0.4%	99.5%	100.0%
0	2,324,723	2.0%	95.7%	98.4%
587,700	4,186,900	0.0%	84.2%	18.2%
587,700	6,511,623	2.0%	95.6%	95.7%
0	0	3.8%	100.5%	100.0%
0	303,300	0.3%	118.4%	98.6%
0	1,032,500	0.0%	252.2%	53.7%
0	1,335,800	0.3%	121.8%	94.5%
0	2,470,482	3.8%	101.7%	99.1%
1,046,502	9,444,023	0.0%	110.5%	21.5%
1,046,502	11,914,505	3.8%	101.8%	95.8%
0	65,958,139	99.1%	99.1%	99.1%
28,802,150	204,805,651	0.9%	110.9%	25.2%
28,802,150	270,763,790	100.0%	99.2%	96.4%

(単位：円)

不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	Cの構成比	収入率 C/A	収納率 C/(B-D)
0	54,869,372	94.4%	100.8%	95.3%
13,076,675	159,058,572	5.6%	120.1%	29.2%
13,076,675	213,927,944	100.0%	101.7%	84.6%

4 個人の市県民税

(1) 市県民税調定額及び負担額（現年課税分）

年度	区分	調定額(千円)				納税義務者		人口 (人)	世帯数 (世帯)	納税義 市民税
		市民税	県民税	合計	前年比	(人)	前年比			
28		2,299,131	1,524,172	3,823,303	-	25,169	-	48,403	17,543	91,348
29		2,285,101	1,514,784	3,799,885	99.39%	24,724	98.23%	47,616	17,574	92,424

※調定額は、平成28年度は決算額、平成29年度は7月1日現在の調定額(退職所得を除く)

※納税義務者数、人口、世帯数は、平成28年度は年度末、平成29年度は7月1日現在

(2) 徴税区分別個人の市県民税調定額及び負担額（現年課税分）

年度	区分	普通徴収								
		調定額 (千円)			納 税 義務者 (人)	納税義務者 1人当たり負担額 (円)			調定額 (千円)	
		市民税	県民税	計		市民税	県民税	計	市民税	県民税
28		548,532	362,459	910,991	9,842	55,734	36,828	92,562	1,729,825	1,147,883
29		500,559	330,708	831,267	8,420	59,449	39,276	98,725	1,784,541	1,184,076

務者1人当たり負担額(円)			人口1人当たり負担額(円)				1世帯当たり負担額(円)			
県民税	合計	前年比	市民税	県民税	合計	前年比	市民税	県民税	合計	前年比
60,558	151,906	-	47,500	31,489	78,989	-	131,057	86,882	217,939	-
61,268	153,692	101.18%	47,990	31,813	79,803	101.03%	130,027	86,195	216,222	99.21%

[当初 賦課状況報告書]

特別徴収				
計	納 税 義務者 (人)	納税義務者 1人当たり負担額 (円)		
		市民税	県民税	計
2,877,708	15,327	112,861	74,893	187,754
2,968,617	16,304	109,454	72,625	182,079

[平成28年度 年度末調定表]

[平成29年度 当初調定表 特・普]

(3) 所得者区分別納税義務者数

年 度	区 分 所得者区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者	
		納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者数 (人)	所得割額 (千円)
28	給与所得者	1,253	4,386	—	—
	営業所得者	190	665	—	—
	農業所得者	30	105	—	—
	その他所得者	1,348	4,718	—	—
	家屋敷等のみ	121	424	—	—
	計	2,942	10,298	0	0
29	給与所得者	1,186	4,151	—	—
	営業所得者	137	480	—	—
	農業所得者	34	119	—	—
	その他所得者	1,321	4,624	—	—
	家屋敷等のみ	114	399	—	—
	計	2,792	9,773	0	0

均等割と所得割を納める者			合 計		
納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)	税 額 (千円)	左の構成比 (%)
16,937	59,279	1,862,540	18,190	1,926,205	83.6%
847	2,965	134,467	1,037	138,097	6.0%
104	364	11,028	134	11,497	0.5%
3,991	13,968	208,729	5,339	227,415	9.9%
—	—	—	121	424	0.0%
21,879	76,576	2,216,764	24,821	2,303,638	100.0%
16,974	59,409	1,864,849	18,160	1,928,409	84.0%
855	2,992	129,815	992	133,287	5.8%
106	371	14,519	140	15,009	0.7%
3,997	13,989	199,860	5,318	218,473	9.5%
—	—	—	114	399	0.0%
21,932	76,761	2,209,043	24,724	2,295,577	100.0%

[課税状況調 第2表]

(4) 課税標準額段階別 平成29年度所得割額等

区分 課税標準額の段階	給与所得者		営業所得者		農業所得者		その他の所得者		分離課税		計	
	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)
10万円以下の金額	642	972	30	55	1	1	296	510	56	12,608	1,025	14,146
10万円を超え 100万円以下	4,908	161,291	306	8,596	33	800	2,629	68,603	54	5,866	7,930	245,156
100万円を超え 200万円以下	5,307	441,307	224	18,332	27	2,106	725	55,690	44	5,989	6,327	523,424
200万円を超え 300万円以下	3,134	439,800	117	16,752	14	1,995	100	13,705	19	5,654	3,384	477,906
300万円を超え 400万円以下	1,565	316,456	66	13,769	8	1,659	36	7,143	17	3,964	1,692	342,991
400万円を超え 550万円以下	948	254,495	42	11,521	10	2,655	40	10,705	10	3,762	1,050	283,138
550万円を超え 700万円以下	197	71,134	21	7,589	7	2,629	7	2,456	5	1,802	237	85,610
700万円を超え 1,000万円以下	111	52,507	13	6,328	2	918	9	3,784	9	4,658	144	68,195
1,000万円を超える金額	96	104,510	31	45,904	2	1,234	5	3,598	9	13,231	143	168,477
合計	16,908	1,842,472	850	128,846	104	13,997	3,847	166,194	223	57,534	21,932	2,209,043

[課税状況調]

(9)

第5表

第6表

第7表

第9表

第11表

第12表

5 法人市民税

(1) 調定額(現年課税分)

区 分 年 度	法人税割額(円)	均等割額(円)	計 (円)
27	457,083,700	125,538,900	582,622,600
28	371,393,200	127,644,900	499,038,100

(2) 均等割区分別法人数

(単位:社)

区 分 年 度	28	29
年額 3,000,000円	9	10
年額 1,750,000円	5	5
年額 410,000円	50	50
年額 400,000円	11	11
年額 160,000円	42	49
年額 150,000円	22	21
年額 130,000円	156	156
年額 120,000円	7	8
年額 50,000円	854	847
合 計	1,156	1,157

[課税状況調補足課税1]

6 固定資産税

(1) 調定額(現年課税分)

区分 年度	土地			家屋			償 却
	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)
28	1,346,904,127	36.3	-	1,300,507,079	35.0	-	1,036,797,294
29	1,324,418,784	35.2	98.3	1,332,492,468	35.4	102.5	1,081,117,748

※平成28年度は決算額、平成29年度は当初調定額

(2) 交付金

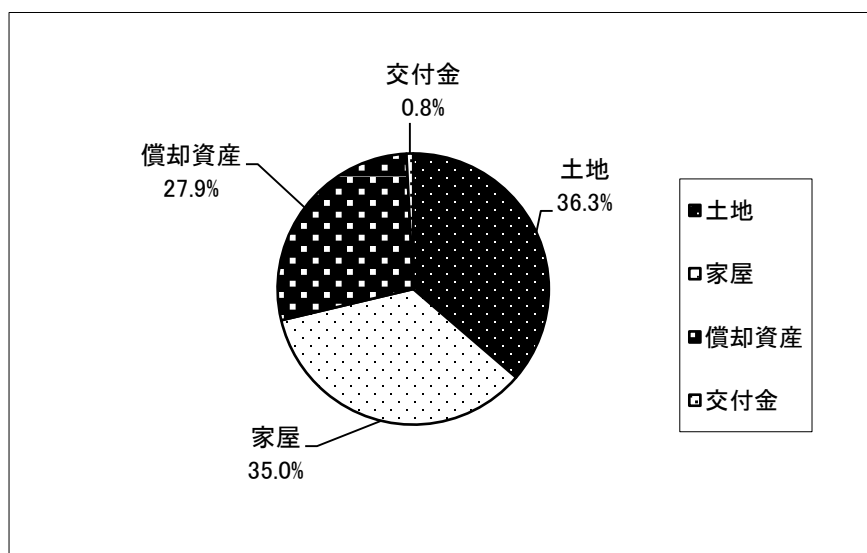
区分 年度	交付金		
	件数(件)	調定額(円)	前年比
28	6	28,949,100	-
29	6	25,172,500	87.0%

(3) 納税義務者数 (現年課税分)

区分 年度	納税者数(人)					土地
	土地	家屋	償却資産	計	実数	
28	16,900	16,965	677	34,542	23,607	-
29	16,910	17,044	716	34,670	23,629	100.1%

資 産		交付金			合計		
構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)
27.9	-	28,949,100	0.8	-	3,713,157,600	100.0	-
28.7	104.3	25,172,500	0.7	87.0	3,763,201,500	100.0	101.3

平成28年度固定資産税構成図



前 年 比				構成比		
家屋	償却資産	計	実数	土地	家屋	償却資産
-	-	-	-	48.9%	49.1%	2.0%
100.5%	105.8%	100.4%	100.1%	48.8%	49.2%	2.1%

(4) 土地総括表 (平成29年度)

区分 地目		地 積 (㎡)				決 定		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの (口) - (ハ)	総額	法定免税点 未満のもの	
		(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ホ)	(ヘ)	
田	一般田	-	18,074,383	641,140	17,433,243	1,863,110	56,466	
	宅地介在田 市街化区域 田	-	31,903	398	31,505	181,018	322	
畑	一般畑	-	15,392,594	1,039,965	14,352,629	841,065	53,279	
	宅地介在畑 市街化区域 畑	-	423,194	1,215	421,979	7,286,132	1,393	
宅 地	住宅用地	小規模 住宅 用地	-	3,547,790	78,186	3,469,604	78,581,334	536,452
		一般住 宅用地	-	3,789,163	15,402	3,773,761	59,725,017	36,716
	商業地等 (非住宅用地)	-	3,865,982	11,479	3,854,503	59,749,806	26,422	
	計	982,033	11,202,935	105,067	11,097,868	198,056,157	599,590	
鉱泉地		72	-	-	-	-	-	
池 沼		242,598	971,604	8,636	962,968	13,717	267	
山 林	一般山林	26,684,598	107,884,216	14,031,503	93,852,713	3,278,672	396,678	
	介在山林	-	-	-	-	-	-	
牧場		-	141,761	15,785	125,976	6,116	252	
原野		2,805,506	3,748,900	426,941	3,321,959	88,113	9,071	
雑 種 地	ゴルフ場の 用地	182,718	1,829,353	532	1,828,821	2,071,097	493	
	遊園地等の 用地	-	-	-	-	-	-	
	鉄軌道用地	9,518	408,585	30	408,555	996,479	52	
	その他の 雑種地	2,083,378	4,604,469	394,431	4,210,038	16,145,518	52,072	
	計	2,275,614	6,842,407	394,993	6,447,414	19,213,094	52,617	
	その他	64,006,709	-	-	-	-	-	
合計		96,997,130	164,713,897	16,665,643	148,048,254	230,827,194	1,169,935	

価 格 (千円)		筆 数 (筆)				単位当たり価格 (円)	
法定免税点 以上のもの (ホ)－(ヘ) (ト)	(ト)に係る 課税標準額 (チ)	非課税 筆 数 (リ)	評 価 総筆数 (ヌ)	法定免税点 未満のもの (ル)	法定免税点 以上のもの (ヌ)－(ル) (ヲ)	平均価格 (ホ)／(ロ) (ワ)	最高価格 (カ)
1,806,644	1,863,110	2,852	20,998	1,085	19,913	103	149
180,696	60,341	64	72	4	68	5,674	30,332
787,786	841,064	3,216	33,380	2,462	30,918	55	128
7,284,739	2,082,407	273	1,063	7	1,056	17,217	49,806
78,044,882	13,095,108	-	30,897	894	30,003	22,149	63,311
59,688,301	19,904,399	-	23,523	201	23,322	15,762	63,311
59,723,384	40,784,088	-	8,083	178	7,905	15,455	65,075
197,456,567	73,783,595	2,774	62,503	1,273	61,230	17,679	65,075
-	-	1	-	-	-	0	-
13,450	12,226	181	797	15	782	14	5,242
2,881,994	3,277,175	7,633	79,085	13,330	65,755	30	84
-	-	-	-	-	-	-	-
5,864	6,116	-	29	4	25	43	60
79,042	88,102	1,985	9,766	1,150	8,616	24	83
2,070,604	1,449,775	25	686	10	676	1,132	1,604
-	-	-	-	-	-	-	-
996,427	680,826	40	1,413	1	1,412	2,439	11,919
16,093,446	11,233,618	6,398	13,893	1,682	12,211	3,506	56,428
19,160,477	13,364,219	6,463	15,992	1,693	14,299	2,808	56,428
-	-	93,001	-	-	-	-	-
229,657,259	95,378,355	118,443	223,685	21,023	202,662	1,401	-

[概要調書] 第2表

参考 免税点 300,000円

(5) 家屋総括表 (平成29年度)

区 分		納税義務者数	棟数	床面積(m ²)
木造	総数		29,596	2,707,744
	法定免税点未満のもの		3,916	201,032
	法定免税点以上のもの		25,680	2,506,712
木造 以外	総数		9,472	1,845,037
	法定免税点未満のもの		326	10,770
	法定免税点以上のもの		9,146	1,834,267
計	総数	19,703	39,068	4,552,781
	法定免税点未満のもの	2,659	4,242	211,802
	法定免税点以上のもの	17,044	34,826	4,340,979
非課税家屋			105	31,428

木造家屋の内訳

区 分	棟数	床面積 (m ²)
専用住宅	17,301	2,116,113
共同住宅・寄宿舎	166	46,762
併用住宅	632	78,071
旅館・料亭・ホテル	94	15,770
事務所・銀行・店舗	259	20,473
劇場・病院	11	1,506
工場・倉庫	278	34,330
土蔵	360	14,441
附属家	10,495	380,278
合計	29,596	2,707,744

[概要調書 第24表]

決定価格(千円)	単位当たり 価格(円)
49,130,815	18,145
181,684	904
48,949,131	19,527
49,597,791	26,882
52,212	4,848
49,545,579	27,011
98,728,606	21,685
233,896	1,104
98,494,710	22,690

参考 免税点 200,000円

[概要調書 第21.22表]

木造以外の家屋の内訳

区 分	棟数	床面積 (㎡)
事務所・店舗・百貨店・銀行	750	220,641
住宅・アパート	2,367	378,544
病院・ホテル	73	39,368
工場・倉庫・市場	2,340	943,665
その他の	3,942	262,819
合計	9,472	1,845,037

[概要調書第25-30表]

(6) 新增築家屋調

ア 木造

種類	区分	棟数	床面積		決定価格	単位当たり価格
			イ	(㎡)	ロ (千円)	ロ/イ (円)
専用住宅		156	18,442	1,235,701	67,005	
共同住宅・寄宿舍		3	1,291	73,361	56,825	
併用住宅		0	0	0	-	
農家住宅		0	0	0	-	
旅館・料亭・ホテル		0	0	0	-	
事務所・銀行・店舗		6	422	27,263	64,604	
劇場・病院		0	0	0	-	
公衆浴場		0	0	0	-	
工場・倉庫		3	256	7,545	29,473	
土蔵		0	0	0	-	
附属家		10	278	13,173	47,385	
合計		178	20,689	1,357,043	65,592	

[概要調書 第31表]

イ 木造以外

種類	区分	棟数	床面積		決定価格 □ (千円)	単位当たり価格 □/イ (円)
			イ (㎡)	□		
事務所・店舗・百貨店・銀行		13	3,708		337,880	91,122
住宅・アパート		28	3,480		261,010	75,003
病院・ホテル		1	324		30,365	93,719
工場・倉庫・市場		14	7,353		382,381	52,003
その他		16	662		18,788	28,381
合計		72	15,527		1,030,424	66,363

[概要調書 第32表]

(7)新たに軽減の対象となった住宅の推移

区 分 年 度	法附則第15条の6第1項 (新築住宅)			法附則第15条の6第2項 (新築中高層耐火建築住宅)		
	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
28	137	14,122	6,709	0	0	0
29	128	13,551	6,328	1	120	49

区 分 年 度	法附則第15条の9第1項 (耐震改修 住宅)			法附則第15条の9第9項 (省エネ改修 区分所有以外)		
	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
28	5	523	24	1	120	16
29	3	294	9	0	0	0

(8)新增築家屋の推移

区 分 年 度	木 造				木 造	
	評価額 (千円)	棟数	面積 (㎡)	前年比 (%)	評価額 (千円)	棟数
28	1,340,409	171	20,168	-	2,028,981	63
29	1,357,043	178	20,689	102.6%	1,030,424	72

法附則第15条の7第1項 (長期優良住宅)		
個数	床面積 (m ²)	軽減税額 (千円)
52	5,466	2,759
51	5,865	2,932

軽減税額 合計	前年比
(千円)	(%)
9,508	-
9,318	98.0%

[概要調書 第37表]

以 外		合 計			
面積 (m ²)	前年比 (%)	評価額 (千円)	棟数	面積 (m ²)	前年比 (%)
27,035	-	3,369,390	234	47,203	-
15,527	57.4%	2,387,467	250	36,216	76.7%

[概要調書 第31.32表]

(9)償却資産総括表

区 分		決定価格		課税標準額	
		(千円)		(千円)	
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
市町村 長が価格等 を決定した もの	構 築 物	17,829,083	17,799,576	17,783,529	17,768,180
	機 械 及 び 装 置	33,347,726	35,827,007	32,473,309	35,073,130
	船	1,832	1,199	1,823	1,199
	車 両 及 び 運 搬 具	266,249	241,650	266,249	241,650
	工 具 器 具 及 び 備 品	6,461,464	6,213,794	6,447,303	6,203,018
	小 計 (ア)	57,906,354	60,083,226	56,972,213	59,287,177
法 第 389条 関 係	総 務 大 臣 が 価 格 等 を 決 定 し 配 分 し た も の	17,261,140	17,261,266	16,981,687	17,215,160
	道 府 県 知 事 が 価 格 等 を 決 定 し 配 分 し た も の	612,945	689,242	611,075	630,069
	小 計 (イ)	17,874,085	17,950,508	17,592,762	17,845,229
合 計	(ア) + (イ)	75,780,439	78,033,734	74,564,975	77,132,406
同 上	市 町 村 分 の 額	-	-	74,564,975	77,132,406
内 訳	道 府 県 分 の 額	-	-	-	-

※調整具は工具、器具、備品に含む

(10)市町村長が価格等を決定したもののうち法第349条の3又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの（平成29年度）

区 分		決定価格 A(千円)	課税標準の 特例率B/C		課税標準額 A×B/C=D (千円)	決定価格 A(千円)	課税標準 の特例率		課税標準額 A×B/C=D (千円)
			B	C			B	C	
法 第 349条 の 3	第10項 (日本放送協会)	37,730	1	2	18,865	-	-	-	-
	第18項 (水資源機構)	190,655	1	2	95,328	1,710	3	4	1,282
	小 計	228,385	-	-	114,193	1,710	-	-	1,282
法 附 則 第 15 条	第2項 (公共の危害防止施設等)	37,775	1	6	6,296	-	1	3	-
	第23項 (日本郵政公社の民営化に係る承継特例)	11,977	4	5	9,582	-	-	-	-
	第32項 (再生可能エネルギー発電設備)	1,942,664	2	3	1,295,109	-	-	-	-
	小 計	1,992,416	-	-	1,310,987	0	-	-	0
合 計		2,220,801	-	-	1,425,180	1,710	-	-	1,282

[概要調書]

課税標準額の内訳				納税義務者数(人)	
法第349条又は法附則第15条の 規定の適用を受けるもの(ウ) (千円)		(ウ)以外のもの (千円)		平成28年度	平成29年度
平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
69,297	39,957	17,714,232	17,728,223	753	776
1,662,795	1,364,739	30,810,514	33,708,391	677	715
7	0	1,816	1,199	1,430	1,491
0	0	266,249	241,650		
25,190	21,766	6,422,113	6,181,252		
1,757,289	1,426,462	55,214,924	57,860,715		

[概要調書]

参考 免税点 1,500,000円

(11) 段階別納税義務者数等 償却資産(平成29年度)

区分		納税義務者数(人)	課税標準額(千円)
150万円未満のもの		776	306,406
150万円以上	160万円未満のもの	14	21,604
160万円以上	170万円未満のもの	18	29,692
170万円以上	180万円未満のもの	13	22,517
180万円以上	190万円未満のもの	6	11,098
190万円以上	200万円未満のもの	11	21,519
200万円以上	250万円未満のもの	48	108,273
250万円以上	300万円未満のもの	45	122,897
300万円以上	1,000万円未満のもの	252	1,415,291
1,000万円以上	2,000万円未満のもの	112	1,571,241
2,000万円以上	3,000万円未満のもの	41	991,398
3,000万円以上	1億円未満のもの	79	4,276,096
1億円以上のもの		76	68,540,780
計		1,491	77,438,812
計の内訳	法第389条 関係	大臣配分 知事配分	7 2
	法第743条関係		-
			-

[概要調書]

7 都市計画税

(1) 調定額（現年課税）

（単位：円）

年度	土 地		家 屋		計	
	調定額	前年比(%)	調定額	前年比(%)	調定額	前年比(%)
28	161,165,161	-	111,770,139	-	272,935,300	-
29	157,895,467	98.0%	114,298,633	102.3%	272,194,100	99.7%

※平成28年度は決算額、平成29年度は当初調定額

(2) 納税義務者数（平成29年度）

区分		総数 A (人)	法定免税点未満のもの B (人)	法定免税点以上のもの A-B (人)
土地	個人	4,656	148	4,508
	法人	176	3	173
	計	4,832	151	4,681
家屋	個人	4,726	396	4,330
	法人	194	10	184
	計	4,920	406	4,514
実数	個人	6,343	386	5,957
	法人	246	12	234
	計	6,589	398	6,191

[概要調書] 第52表

(3) 都市計画区域及び課税区域

（単位：千㎡）

区分	市の面積	市街化区域	市街化調整区域	計
課税区域の面積	-	3,767	-	3,767
都市計画区域の面積	499,230	5,360	112,580	117,940

[概要調書] 第51表

8 軽自動車税

(1) 車種別課税台数

各年 4月 1日現在

区 分		年 度			28	29	前年比 (%)	
					台数	台数		
課 税 台 数	原 動 機 付 自 転 車	50cc以下			2,095	1,978	94.4	
		51～ 90cc			276	274	99.3	
		91～125cc			358	364	101.7	
		ミニカー			50	50	100.0	
		小 計			2,779	2,666	95.9	
	軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	一	二輪車 (126～250cc)		759	755	99.5	
			三輪車		5	3	60.0	
		四 輪 車	乗用	営業用		1	1	100.0
				自家用		11,703	11,815	101.0
			貨物	営業用		77	77	100.0
				自家用		6,835	6,812	99.7
		農耕作業用			2,152	2,117	98.4	
		その他のもの			163	164	100.6	
		小 計			21,695	21,744	100.2	
		二輪の小型自動車(251cc～)			791	812	102.7	
		合 計			25,265	25,222	99.8	
		非 課 税 台 数				172	177	102.9
		減 免 台 数				291	271	93.1
		登 録 台 数				25,728	25,670	99.8

9 市たばこ税

項目		年度	
		27	28
製造たばこ (旧三級品を除く)	課税標準数量(本)	53,489,203	50,678,524
	返還の本数(本)	317,694	329,575
	税 額(円) 1,000本あたり5,262円 (平成25年4月より 1,000本あたり5,262円)	281,460,174	266,670,381
	返還の税額(円)	1,671,696	1,734,211
旧三級品の 紙巻たばこ	課税標準数量(本)	2,940,540	276,940
	返還の本数(本)	1,560	1,260
	税 額(円) 1,000本あたり2,495円 (平成25年4月より 1,000本あたり2,495円)	7,336,642	7,928,044
	返還の税額(円)	3,889	3,675
既に納付又は還付の確定した税(円)		0	0
税額	調 定 額(円)	287,121,231	272,860,539
	前 年 度 比(%)	97.2	95.0
一人当たりの税額(円)		5,932	5,712
一世帯当たりの税額(円)		16,367	15,527
一人当たり購入本数(本)		1,159	1,112
人 口(人)		48,403	47,773
世 帯 数(世帯)		17,543	17,573

※人口・世帯数は、各年度末現在

※旧三級品の紙巻たばこ(しんせい・エコー・ゴールデンバット・わかば・バイオレット・ウルマ)

10 入湯税

項目		年度	
		27	28
入 湯 客 数(人)		136,049	142,387
入 湯 税 額(円)		20,407,350	21,358,050
1 人 当 た り の 税 額(円)		417	441
1 世 帯 当 た り の 税 額(円)		1,176	1,217
人 口(人)		48,951	48,403
世 帯 数(世帯)		17,358	17,543

※人口・世帯数は各年度末現在(外国人含む)

11 口座振替加入状況

年度	区 分	市 県 民 税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国 民 健 康 保 険 税	計	
28	対 象 納 税 者 数 (人)	8,714	23,607	25,821	6,784	64,926	
	加 入 者 数 (人)	2,789	14,872	12,023	5,096	34,780	
	加 入 率 (%)	32.0	63.0	46.6	75.1	53.6	
	対 前 年 増 減 数 (人)	△219	△170	△189	12	△322	
29	対 象 納 税 者 数 (人)	7,938	23,617	25,674	6,537	63,766	
	加 入 者 数 (人)	2,627	14,797	11,764	4,909	34,097	
	加 入 率 (%)	33.1	62.7	45.8	75.1	53.5	
	対前年度	増 減 数 (人)	△ 162	△ 75	△ 259	△ 187	△ 683
		増 減 割 合 (%)	1.1	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.0	△ 0.1

※1 対象納税者数は、当初調定の納税義務者数です。市県民税については、課税状況調の普通徴収者数です。

2 加入者数は、第1期分の口座振替依頼件数です。

12 国民健康保険税

(1) 平成29年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出当初予算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
区 分	予算額	構成比	区 分	予算額	構成比
国民健康保険税	1,151,301	20.4%	総 務 費	102,167	1.8%
国庫支出金	942,462	16.7%	保 険 給 付 費	3,365,272	59.5%
療養給付費等交付金	110,791	2.0%	後期高齢者支援金等	629,981	11.1%
前期高齢者交付金	1,538,162	27.2%	前期高齢者納付金等	2,272	0.0%
県 支 出 金	297,097	5.2%	老 人 保 健 拠 出 金	122	0.0%
共 同 事 業 交 付 金	1,073,635	19.0%	介 護 納 付 金	233,815	4.1%
財 産 収 入	970	0.0%	共 同 事 業 拠 出 金	1,198,345	21.2%
繰 入 金	455,570	8.0%	保 健 事 業 費	70,195	1.3%
繰 越 金	74,068	1.3%	基 金 積 立 金	969	0.0%
諸 収 入	12,144	0.2%	諸 支 出 金	33,062	0.6%
			予 備 費	20,000	0.4%
合 計	5,656,200	100.00%	合 計	5,656,200	100.0%

(2) 平成28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
国民健康保険税	1,178,771	20.7%	総 務 費	95,979	1.8%
国庫支出金	855,728	15.0%	保 険 給 付 費	3,176,338	59.8%
療養給付費交付金	170,457	3.0%	後期高齢者支援金等	628,811	11.9%
前期高齢者交付金	1,503,493	26.4%	前期高齢者納付金等	456	0.0%
県 支 出 金	315,570	5.6%	老 人 保 健 拠 出 金	22	0.0%
共 同 事 業 交 付 金	1,019,602	17.9%	介 護 納 付 金	210,764	4.0%
財 産 収 入	1,198	0.0%	共 同 事 業 拠 出 金	1,104,466	20.8%
繰 入 金	359,019	6.3%	保 健 事 業 費	55,395	1.0%
繰 越 金	275,057	4.8%	基 金 積 立 金	1,198	0.0%
諸 収 入	15,304	0.3%	諸 支 出 金	35,288	0.7%
			予 備 費	0	0.0%
合 計	5,694,199	100.00%	合 計	5,308,717	100.0%

(3)平成29年度国民健康保険税賦課状況

(平成29年 8月 1日現在)

賦課期日	4月1日			
本算定	7月			
賦課方式	三方式(所得割、均等割、平等割の合計)			
所得割の按分基礎	地方税法第703条の4第5項の総所得金額(旧ただし書き方式)			
徴収回数	普通徴収	年9回(7, 8, 9, 10, 11, 12, 1, 2, 3月)		
	特別徴収	年6回(4, 6, 8, 10, 12, 2月)		
		医療分(基礎課税分)	後期高齢者支援金分	介護保険納付金分
税率	所得割	5.70 %	2.20 %	2.10 %
	均等割 (一人あたり)	28,500 円	9,500 円	11,000 円
	平等割 (一世帯あたり)	25,500 円	8,400 円	7,000 円
賦課限度額	540,000 円	190,000 円	160,000 円	
調定額	賦課税額	758,541 千円	272,103 千円	101,532 千円
	賦課税額合計	1,132,176 千円		
	1人平均	67,727 円	24,295 円	29,541 円
	1世帯平均	113,503 円	40,716 円	36,197 円
賦課算定総額	所得割額	436,293 千円	168,393 千円	64,041 千円
	均等割額	319,200 千円	106,400 千円	37,807 千円
	平等割額	160,510 千円	52,874 千円	19,635 千円
	計	916,003 千円	327,667 千円	121,483 千円
課税対象世帯数	6,683 世帯	6,683 世帯	2,805 世帯	
課税対象被保険者数	11,200 人	11,200 人	3,437 人	
限度額超世帯	88 世帯	99 世帯	65 世帯	

市 税 概 要

発行 愛知県新城市
編集 新城市総務部税務課
〒441-1392
愛知県新城市字東入船6番地1
電話 0536-23-1111(代表)
0536-23-7615(直通)

平成29年10月発行